

人口流出と農業構造

— 島根県の場合 —

渡部 晴基

Haruki WATANABE

Laber Exodus and Agricultural Structure.

は し が き

島根県の人口減少率は昭和40年の国勢調査によると、対35年で7.6%を示し、全国最高を記録した。さらに島根県内の流出の様相をみると、石見山村で流出がとくに顕著であり、那賀郡弥栄村では人口減少率34.8%と憂慮すべき結果になっている。しかも石見山村では「家」単位による挙家離村を含んだ本格的な流出が進行しているのである。

こうした大幅な人口流出地帯では、医療活動をはじめ教育、防災などの基礎的な生活条件や農業生産面における共同利用施設の管理や農道の道ぶしんのための共同作業など生産条件に支障が現われ、いわゆる「過疎現象」が生じるとして問題となっている。

本来「過疎現象」は人口流出が量的に増加するなかで、基幹労働力の流出や挙家離村農家の質的流出を伴ってくると一層ドラスティックにあらわれてくる。「過疎問題」の解決のために、政府においては高度経済成長のひずみ是正の問題として取りあげ、昭和42年3月に「経済社会発展計画」を発表し、集落の再編成を含む総合的社会開発を推進するとしている。

過疎地域をかかえた地方自治体でも、道府県や市町村段階で「過疎問題」を地域開発の問題として提起され、その構想が発表されだしてきている。

「過疎問題」に悩む山村地域に対しては、早急にして適切な対策を講ずる必要がある。したがって本稿においては地域開発計画立案のための前段階として、「過疎問題」が顕著にあらわれている挙家離村多発地帯の石見山村における人口流出のメカニズムと人口流出の関連において農業構造の実態を他の地帯と比較検討しながら明確にすることが主たるねらいである。

※ 農政学研究室

分析にあたっての地帯区分は便宜上、^(注2)人口減少率10%以上の過疎地域を1) 出雲山村は仁多郡(仁多町、横田町)、2) 石見農山村は邇摩郡(仁摩町、温泉津町)、3) 石見山村は美濃郡(美都町、匹見町)の3地帯に代表させ以下検討を加える。

(注1) たとえば山形県の「最北地域開発への提言」、島根県の「県勢振興の基本構想」「島根県匹見町の「へそ地区づくり運動」、山形県小国町の「集積地区形成構想」、大分県大山村の「クワと梅を植えてハワイへいこう。のキャッチフレーズによる「山村再開発」などがその若干例である。

(注2) 山村振興調査会「山村人口流出の本質と分析」昭和41年度において、昭和35年から40年の5年間に人口が10%以上減少した町村を「過疎地域」とみなしている。

I 島根県における人口流出の実態

1. 人口流出の3タイプ

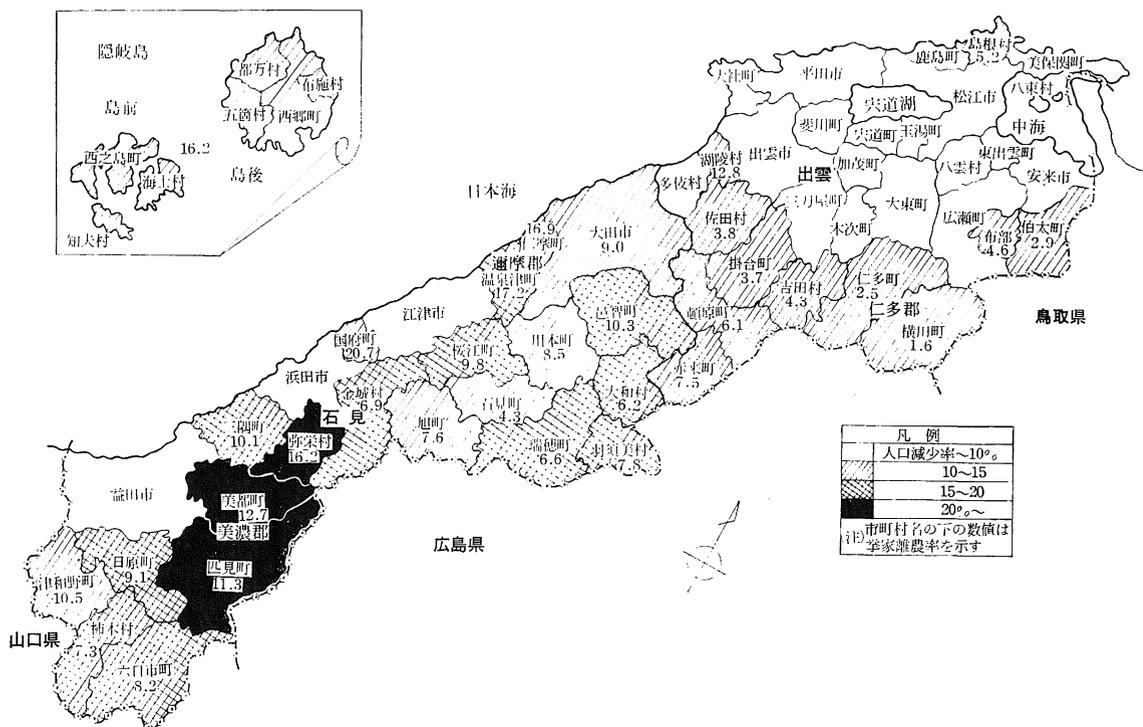
国勢調査の結果によると、昭和35年から40年の5年間における人口減少率は第I-1図に示す通りである。人口流出は全般的にいて石見部において多く、出雲部で少ない。また経済地帯別では山村において多く、平地農村で少ないといえよう。

島根県の61市町村のうち5年間で人口が増加した市町村は県庁所在地である松江市とその周辺の東出雲町、玉湯町の1市2町だけで、その増加率も僅少である。また人口が10%以上減少した市町村は39市町村にも達し、島根県の全市町村の64%にあたる。石見部は江津市、浜田市、益田市の3市を除いた全市町村において10%以上の減少率となっており、那賀郡弥栄村34.8%、美濃郡美都町21%、匹見町26.9%ではいずれも人口減少率20%を越えている。

さらに人口流出の実態を明らかにするために、人口減少率10%以上の市町村を挙家離農率(農家減少率)との関連でみよう。(第I-2図参照)

人口流出はとくに山間部の山村において激しく、離

第I-1図 島根県の市町村別人口減少の様相 (昭和35年対40年)



注 1) 昭和35, 40年の国勢調査および35年世界農林業センサス, 40年農業センサスの結果にもとづいて作製した。
 2) 隠岐島の7町村は一つとして統計数値の処理をした。

島, 海岸部の漁村においてもその傾向が強い。したがって農林漁業就業人口の構成が高く, 零細な経営基盤を基礎としている地域において人口流出が多い。

昭和40年センサスによる総世帯数に占める農家数の比率(農家率)は島根県48%であるに対して, 人口減少率10%以上の市町村では, 2町村の例外を除けば, ほとんどの市町村が島根県の農家率よりはるかに高いのである。

出雲山村に属する町村は人口減少率10%強であり挙家離農率6%以内で低い—I類型。石見農山村に属する町村は人口減少率が出雲山村よりもわずかに高い程度であるが, 挙家離農率では20%近い高率を呈している—II類型。石見山村では大概の町村が人口減少率15~20%を記録し, 挙家離農率ではI類型とII類型の中間どころの10%前後である—III類型。以上のように島根県における人口流出の形態は人口減少率と挙家離農率との関連から以上の3つの類型としてタイプ分けすることができよう。

2. 年令構成別の人口動態

昭和35~40年の5年間の年令構成別の人口増減を第I-1表でみると, 出雲山村では減少した人口のうち98.5

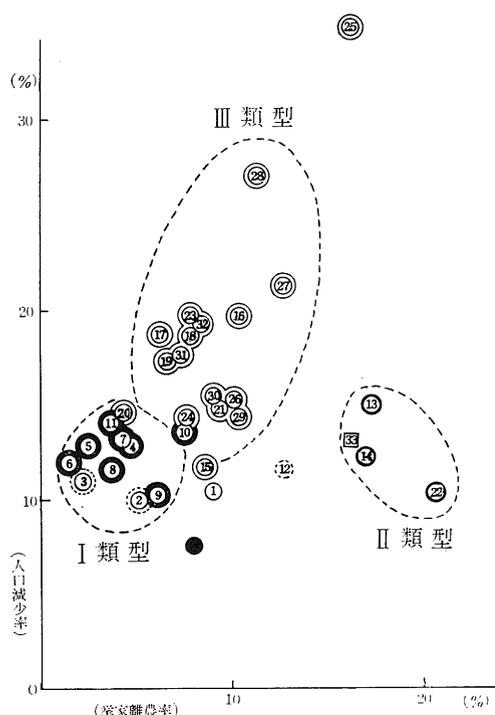
%までが29才以下の若年青年層によって占められている。石見山村も若年青年層の流出が激しいことでは出雲山村と傾向を一にするが, 石見山村の29才以下層の人口減少に占める構成は84.4%で出雲山村より15%が低い。石見農山村の29才以下層の減少は総減少数の67.8%であり, 出雲, 石見の山村に対してかなり低く, 逆に30~59才までの壮年層においては総減少人口の25.5%を占め, 石見山村の13.5%より構成が高くなっている。

出雲山村は5年間に30~49才層と60才以上層において人口が増加しているが, 石見の農山村, 山村とも年令構成別の各層において人口が減少している。

壮年層の人口減少は挙家離農率ももっとも高い石見農山村においてとくに高く, 石見山村がこれに続いている。石見農山村では主人が他産業に恒常的な職員, 賃労働者として通勤したり, 伝統的職人として出稼ぎにゆき, 主婦が自給的色彩の強い零細な農業を営むといった兼業農家が多いため, 兼業安定化による家族ぐるみの離村ケースがあり, 壮年層の人口減少が目立っていると考えられる。

出雲山村においては挙家離農による人口減少は少なく

第 I - 2 図 市町村別の人口，挙家離農率
(昭和35年対40年)



注 1) 昭和35, 40年センサス結果による。
 2) 数字番号は市町村をあらわし, 1 大田市, 2 島根村, 3 伯太町, 4 布部村, 5 仁多町, 6 横田町, 7 吉田村, 8 掛合町, 9 頓原町, 10 赤来町, 11 佐田村, 12 湖陵村, 13 温泉津町, 14 仁摩町, 15 川本町, 16 邑智町, 17 大和村, 18 羽須美村, 19 瑞穂町, 20 石見町, 21 桜江町, 22 国府町, 23 金城村, 24 旭町, 25 弥栄村, 26 三隅町, 27 美都町, 28 匹見町, 29 津和野町, 30 日原町 31 柿木村, 32 六日市町, 33 隠岐島である。
 3) ○印は出雲平地農村, ◎印は出雲農山村, ○印は出雲山村, ○印は石見農山村, ◎印は石見山村, □印は隠岐島, ●印は島根県平均を示す。

第 I - 1 表 年令構成別の人口動態 (35—40年)

		人口					総人口
		19才以下	20~29才	30~49才	50~59才	60才~	
出雲山村 (仁多郡)	35	8,618	2,620	4,808	1,778	2,676	20,500
	40	7,017	1,708	4,887	1,740	2,796	18,148
	40-35	△1,601	△ 912	79 △	38	120	△2,352
石見農山村 (廻摩郡)	35	5,161	1,291	3,003	1,475	2,096	13,026
	40	3,806	656	2,530	1,210	1,929	10,131
	40-30	△1,355	△ 635	△ 473	△ 265	△ 167	△2,895
石見山村 (美濃郡)	35	4,283	1,344	2,316	966	1,504	10,413
	40	3,266	634	2,145	861	1,461	8,367
	40-35	△1,017	△ 710	△ 171	△ 105	43	△2,046

(注) 昭和35, 40年のセンサス結果による。

大部分が若年層の人口減少によるものであった。出雲山村の労働力流出は新規卒卒者を中心とした労働力流出が大部分であるから、農村内部の農業就業者の流動は極めて少なく、農村社会の近代化を阻んでいる多くの封建的な村社会のしきたりを改革するようなエネルギーが醸成されず、以前からの村落構造が保たれ挙家離農による流出にまで進展しないのである。やがては農業後継者の確保や老人福祉の問題が重要となつてこよう。

石見山村の人口流出は若年労働力と挙家離村が交錯して出現しているために年令構成別の各層においてみられる。したがって村落社会内部に動揺があらわれ、一度挙家離農が生ずると、その部落は挙家離村ムードに包まれ櫛の歯が欠けるようにボロボロと農家が消えていくという現象が進行する。

ミルダールが述べている「経済が発展しつつある地域はその国の他の後進地域からの労働力の移住を引きつけ、それは年令に関してつねに選択的であるので急激に成長しつつある地域にとっては好都合であるが、後進地域は不都合となる傾向がある」の逆効果説は現在の山村地帯における労働力流出の実状を説明するのに十分である。

II 人口減少地域における農家数の動向

1. 専業別、経営耕地規模別の農家数の動向

昭和35~40年の5年間における農家数の減少傾向については前節で考察したが、この節では第IIの1, 2表の結果から専業別、経営耕地規模別の内容による農家数の動向をみよう。

3地帯とも専業農家数は昭和35年時点よりも40年において減少しており、専業農家減少率は出雲山村でとくに顕著であり、つづいて石見農山村、石見山村の順となつ

第 II - 1 表 経済地帯別の専業兼業別農家数

		専業農家		兼業農家		専業農家率	
		総数	農家	総数	農家	率	率
出雲山村 (仁多郡)	35	3,423	692	2,731	1,645	20.2	31.7
	40	3,352	414	2,938	1,761	12.4	35.1
	40/35	(97.9)	(59.8)	(107.6)	(107.1)	(108.4)	
石見農山村 (廻摩郡)	35	2,902	664	2,238	717	22.9	52.4
	40	2,406	437	1,969	608	18.2	56.6
	40/35	(82.9)	(65.8)	(88.0)	(84.8)	(89.5)	
石見山村 (美濃郡)	35	2,083	295	1,788	835	14.2	45.8
	40	1,831	244	1,587	754	13.3	41.2
	40/35	(87.9)	(82.7)	(88.9)	(99.8)	(79.1)	

注 1) 昭和35, 40年センサス結果による。

ている。出雲山村で専業農家の減少が目立っているのは、他方の兼業農家において増加していることからして兼業化によるものとみて差つかえなからう。石見の農山村、山村では5年間に専業農家、兼業農家区別なく減少しており、この中には専業農家→兼業化(1→2)→離農とという一般の脱農コースをとるものが多いが、専業農家にかかわりなく離農している農家も含まれている。兼業農家の減少傾向を石見の農山村と山村とで比較してみると、石見山村においては1種兼業の減少はほとんどなく、2種兼業からの減少である。それに対して石見農山村の減少傾向は1種、2種兼業を問わず減少しているということである。石見農山村の減少傾向はそもそも兼業農家の概念が相対概念であり、石見農山村の農家は専業農家であろうが1種、2種兼業農家であろうが農業においては零細であって、あまり規模差がなく、専業別の区分は兼業の大小に依存するところが大きい。したがって石見農山村では専業、兼業農家に関係なく離農が起きているのである。

第Ⅱ-2表 経営耕地規模別農家数の動向

	総戸数	ha					
		~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~	
出雲山村	35	3,423	800	1,071	1,081	421	50
(仁多郡)	40	3,352	789	1,040	1,066	412	45
	(100.0)	(23.5)	(31.0)	(31.8)	(12.3)	(1.4)	
40-35	△ 71	△ 11	△ 31	△ 15	△ 9	△ 5	
石見農山村	35	2,902	1,908	823	151	18	2
(邇摩郡)	40	2,406	1,484	720	174	24	4
	(100.0)	(61.7)	(29.9)	(7.2)	(1.0)	(0.2)	
40-35	△ 496	△ 424	△ 103	23	6	2	
石見山村	35	2,083	979	891	187	24	2
(美濃郡)	40	1,831	876	743	183	22	7
	(100.0)	(47.8)	(40.6)	(10.0)	(1.2)	(0.4)	
40-35	△ 252	△ 103	△ 148	△ 4	△ 2	5	

(注) 1) 昭和35, 40年のセンサス結果による。
 2) () 内の数値は各地帯における昭和40年の総戸数を100とした経営規模別構成比を示す。

3地帯について専業農家率の低下、2種兼業農家率の増加の方向が一般的にいえるが、石見山村で2種兼業農家率が低下していることは例外である。

つぎに経営耕地規模別農家数の動向を昭和35~40年でみよう。まずはじめに昭和40年の経営耕地規模別農家の階層構成によつて3地帯の農家の位置づけをみよう。経営耕地面積50a未満層の零細規模農家の構成比は石見山村47.8%, 出雲山村23.5%, 石見農山村61.7%であり、石見農山村、石見山村においてとくに高い。石見農山村

に零細農家が多いことは以前に再度説明したところである。

1.5ha以上層の農家の構成比は出雲山村13.7%, 石見農山村1.2%, そして石見山村1.6%となっており、石見の農山村、山村の1.5%以上層の農家はわずか全農家の2%にも達しない数である。

昭和35年から40年の農家戸数増減分岐軸は石見農山村で1.0~1.5ha層、石見山村で2.0ha以上層となっているが、石見山村の2.0ha以上層で増加した農家はわずか5戸である。出雲山村では農家数の減少は少ないが、全階層で少数の農家が減少している。出雲山村で全階層において農家数が減少していることや石見山村において最上層の2.0ha以上層でわずか5戸の増加しかみられなかったということは山村の耕地条件が極めて劣弱で限界地的性格が強いため、脱農家の耕地が残存農家の規模拡大に寄与するところが少ないのである。

兼業の種類別農家数を昭和35年センサス結果で第Ⅱ-3表によつてみよう。まず出雲山村では人夫・日雇による不安定な兼業が兼業農家総数の22%を占め一番多く、つづいて自営兼業の林業19.9%, やとわれ兼業で安定的な事務職員19.8%, 恒常的賃労働者15%の順で多い。石見農山村は兼業農家総数の20%以上が自営兼業による左官、大工、屋根ぶきなどの職人的商売で占められ特徴的であり、つづいてやとわれ兼業の事務職員15.9%が多い。石見山村は兼業農家の半数以上が自営兼業による林業(製炭が大部分)であり、つぎに多い兼業はやとわれ兼業の人夫・日雇18.7%である。

挙家離村多発地帯の石見山村では製炭による自営兼業農家の数が圧倒的に多く、また不安定なやとわれ兼業である人夫・日雇による兼業農家が多い。在村離農が多い石見農山村は自営兼業による左官・大工などの職人的兼業ややとわれ兼業の事務職員や恒常的賃労働者の安定的な兼業種類が比較的多い。挙家離村の少ない出雲山村は不安定な人夫、日雇による兼業が構成比で他の2地帯より若干高いが、やとわれ安定兼業である事務職員と恒常的賃労働者においても構成比で他の2地帯よりも高く、両方をあわせた構成比は35%近くに及んでいる。しかも自営兼業(製炭)の構成比においては同じ山村である石見山村より大部低くなっている。

山村でのウェイトの高い兼業種類のうちの一つが、自営兼業の製炭であったことはすでに述べたところであるが第Ⅱ-4表によつて昭和39, 40年の2年間に製炭をやめた世帯の転換先をみよう。

製炭をやめた世帯のうち従来からの自営農業だけで生活する世帯は出雲、石見の山村ともに非常に少なく、製

第Ⅱ—3表 兼業種類別農家数とその構成（昭和35年）

	やとわれ兼業					自営兼業				兼業農家 総数
	事務職員	賃労働者	役職	季節出稼	人夫日雇	林業	漁業	左官、大工、 屋根ぶきなどの 職人的商売	その他	
島根県	13,840	13,388	697	1,131	15,903	15,453	4,644	6,017	9,769	80,836
出雲山村 (仁多郡)	542 (19.8)	411 (15.0)	27 (1.0)	15 (0.5)	600 (22.0)	542 (19.9)	—	195 (7.2)	399 (14.6)	2,731 (100.0)
石見農山村 (廻摩郡)	355 (15.9)	282 (12.6)	13 (0.6)	126 (5.6)	296 (13.2)	102 (4.6)	249 (11.1)	468 (20.9)	347 (15.5)	2,238 (100.0)
石見山村 (美濃郡)	181 (10.1)	137 (7.7)	17 (1.0)	5 (0.2)	334 (18.7)	891 (49.8)	—	66 (3.7)	157 (8.8)	1,788 (100.0)

注 1) 昭和35年のセンサス結果による。
2) () 内の数値は各地帯の兼業農家総数を100とした構成比を示す。

第Ⅱ—4表 製炭をやめた世帯の転換先

	製炭をや めた世帯 数	在 村						離 村
		賃 労 働		自 営	出 稼		そ の 他	
		農 林 業	そ の 他		農 業	農 林 業		
出雲山村	998 (100.0)	172 (17.3)	542 (54.3)	126 (12.6)	7 (0.7)	128 (12.8)	10 (1.0)	13 (1.3)
石見山村	1,467 (100.0)	279 (19.0)	387 (26.4)	175 (11.9)	60 (4.1)	331 (26.7)	50 (3.4)	125 (8.5)

1) 昭和39、40年農林省島根統計調査事務所「木炭生産統計調査結果表」による。
2) 昭和39年1月から昭和40年12月までの2年間にやめた世帯数
3) () 内の数値は各地帯の製炭をやめた世帯数を100とした転換先の構成比を示す。

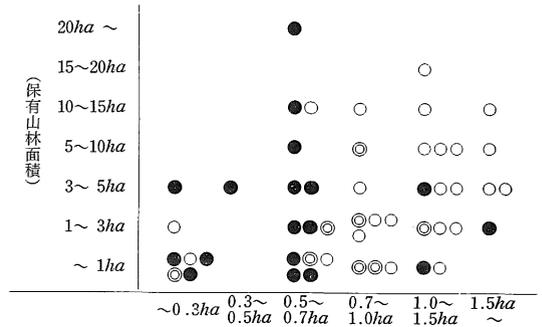
炭をやめた世帯数の10%をわずかに越える程度である。したがって製炭収入に変わるべき収入を補うために、大部分の製炭をやめた農家は賃労働、出稼などに依存している。とくに出雲山村においては賃労働者化が顕著で全体の半数を占めている。石見山村においても賃労働者に転換した者も多いが、それ以上に稼げ多い石見山村では製炭をやめてすぐ離村した世帯は全体の8.5%で少く、挙家離村は製炭をやめた世帯に即座に起るのでなく、製炭をやめる→出稼に出る→離村という段階的なコースをたどると考えられる。

2. 挙家離村農家の性格

つきに示す第Ⅱ—1図はわれわれが挙家離村を伴った人口減少のもっとも激しい石見山村の弥栄村の2部落について挙家離村農家の性格を調査したものである。

挙家離村農家の性格を経営耕地、保有山林の規模指標によってあらわしたものであるが、数の上では規模指標の零細な農家から多く挙家離村が出ているけれども、とくに目につく点は数の上では少ないが経営耕地、保有山林の経営規模がかなり大きい農家からも挙家離村が出現しているのである。

第Ⅱ—1図 挙家離村農家の性格



注 1. ● 挙家離村農家（昭和35～40年），○ 現存農家
2. 「地上」昭和42年6月号「過疎地帯における営農と生活」（レポーター、安達生恒）のB、C部落における農家の性格を再集計したものである。

(注4) (注5)
「石川調査（石川県小松市新丸地区）では、離村者の平均耕地面積は在村者のそれとほぼ同等であり、山林所有についても同様であったし、また渡辺調査（島根県匹見町）では、まず比較的資産をもったクラスの農家はその資産をもとに有利な形で離農を始めると報告されており、さらに堀越調査（新潟、奈良、長野、高知、四県の限界の山村を各1か町村ずつ）では部落における農業構造改善の三羽鳥といわれた中核的農家（経営主33才）の離農が部落にショックを与え、大量離村の契機を本格化した例が伝えられている。」

石見山村における人口流出はかなり経営規模の大きい農家群を含んだ挙家離村を伴った激しいもので、この地帯は日常の生活や生産活動に「過疎現象」がとくに集中してあらわれるとして最近深刻な問題となっているところである。

(注3) 昭和42年に那賀郡弥栄村でおこなった調査の結果であり、その結果は島根大学安達生恒教授によって「過疎地帯における営農と生活」「地上」昭和42年6月号に発表されている。

- (注4) 「」内の文章は島根大学安達生恒教授「離農をめぐる諸問題」「農業協同組合」昭和42年10月号所収より引用した文章である。
- (注5) 農政調査委員会編「低開発地域」日本の農業47集, 昭和41年
- (注6) 山村振興調査会「山村人口流動の本質と分析」昭和42年
- (注7) 農政調査委員会編「筆家離農」日本の農業25・26集, 昭和38年

III 筆家離村地域における生産基盤の零細性

1. 生産基盤の零細性

農業の生産力ならびに所得水準を規定する生産基盤について、まずはじめに1戸当りの経営耕地と山林の面積を第III-1表で検討しよう。石見山村の1戸当り経営耕地面積56.7aは、伝統的な兼業地帯で以前から経営規模が零細な石見農山村を除外すれば島根県の平均耕地面積よりも約11aも狭少であり、出雲山村の経営耕地面積91.6aと約35aもの格差があり、零細規模である。

第III-1表 1戸当り経営耕地面積
その他の農用地と山林面積

	耕 地				草 地	その 他の 農用 地	山 林
	計	田	普通畑	樹口地			
島根県平均	67.6 ^a	51.5 ^a	12.6 ^a	3.8 ^a	13.4 ^a	5.5 ^a	260.6 ^a
島根県平地農	88.4	72.6	10.3	5.5	0.3	6.9	47.4
出雲山村 (仁多郡)	91.6	76.0	13.8	1.8	53.4	6.5	687.5
石見農山村 (邇摩郡)	45.4	29.8	13.4	2.2	5.9	4.8	163.2
石見山村 (美濃郡)	56.7	42.1	12.3	2.3	17.9	5.3	572.4

注) 昭和40年のセンサス結果により、総面積を農家戸数で除し、1戸当りに算出した。

耕地を地目別内訳でみると、普通畑、樹園地とも各地帯によってあまり大差ないから、経営耕地面積は田面積の大小によって決まっているとみてよい。したがって石見農山村の邇摩郡は経営耕地面積が狭少であるため畑地率が高く、農林省の地域区分によると石見畑作経営地帯になっている。

経営耕地以外の農用地である草地についてみると、石見山村は17.9aで出雲山村の3分の1にしかならず、肉用牛飼養のための草資源の供給地となる草地が豊富でないといえよう。

つぎに石見山村の1戸当り山林面積は5.7haで、出雲山村より1ha位面積で小さいが、島根県平均2.6haより大部広い。しかし一戸当りの面積は平均であるから、所有状況がどうなっているかによって農家の所有面積に差異出てくる。すなわち少数の大山林所有者と多数の小山林所有者の存在による問題である。

第III-2表 保有山林面積規模別農家、
非農家別林家数

	林 家 数	非 農 家	農 家 数	ha ~10	ha 10~30	ha 30~50	ha 50~100	ha 100以上
島根県	71,477 (100.0)	2,982 (4.2)	68,495 (95.8)	63,330 (88.6)	4,420 (6.2)	440 (0.6)	217 (0.3)	88 (0.1)
出雲山村 (仁多郡)	3,190 (100.0)	104 (3.3)	3,086 (96.7)	2,709 (84.9)	316 (9.9)	38 (1.2)	13 (0.4)	10 (0.3)
石見山村 (美濃郡)	1,647 (100.0)	57 (3.5)	1,590 (96.5)	1,323 (80.4)	216 (13.1)	24 (1.4)	20 (1.2)	6 (0.4)

注 1) 昭和40年のセンサス結果による。
2) ()内の数値は林家総数を100とした各地帯の保有山林面積規模別非農家別林家数の構成比である。

第III-2表は保有山林面積規模別の林家数とその構成を示したものであるが、石見、出雲の山村とも林家数の80%以上が10ha未満の保有山林規模に属する林家である。100ha以上の山林を保有している林家は石見山村で6戸、出雲山村で10戸あり、林家数の構成からすればわずかな数値であるが、面積構成からすればかなりのウェイトを占めるであろう。保有山林面積規模別林家数の構成は石見山村と出雲山村において、あまり大差ない。また石見、出雲の山村における林家はその97%位までが農業と林業を兼営した農林複合経営である。

林野総面積のうち私有林面積は石見、出雲の山村とも85%前後を占めており、国有林野率の高い東北地方などとは異なった意味で、私的所有が林業の生産力を規定する一つの大きな要因となっていることは確かであろう。

また林家が所有している山林がどのように利用されているかによって、林業の生産性ならびに収益性は大部異なった結果を生ずる。山林の立木が天然林なのか人工林なのか、樹種、樹令はどうなのかによって山林評価は大きく違ってくるのである。

樹林中の人工林の比率を示す人工林率は石見山村で6.3%と極めて低く、樹林地の大部分の面積が広葉樹天然林によって覆われているのである。それに対して出雲山村の人工林率は24.4%で樹林地の約4分の1が人工林であるから、山の地味、傾斜などの差はあるだろうが、石見山村にくらべて、かなり積極的に山林の利用がなされている。(第III-3表参照)

さらに家畜の飼養状況を第III-4表によってみよう。100戸当りで示した数値であるが、石見、出雲の山村においては肉用牛以外にあまりみるべき家畜は飼養されていない。肉用牛飼養においても石見山村よりは出雲山村の方で飼養規模が大きく、約2倍になっている。しかし出雲山村の飼養規模といえども、100戸当り125頭であるから1~2頭の少頭数飼養が圧倒的である。

第三—3表 林野の所有状況と利用の実態

	林 野 の 所 有					林 野 の 利 用				
	総数(A) ha	国(B) ha	公(C) ha	私(D) ha	私有率 D/(A) %	総数(E) ha	人工林 (F) ha	天然林 (G) ha	うち針葉樹 人工林(H) ha	人工林 F/E %
島 根 県	521,511	35,488	20,570	465,453	89.3	511,843	92,782	399,959	92,054	18.1
出 雲 山 村 (仁 多 郡)	31,773	3,205	1,770	26,798	84.3	30,970	7,561	22,324	7,551	24.4
石 見 山 村 (美 濃 郡)	40,174	3,445	1,638	35,090	87.3	39,642	2,627	36,436	2,607	6.3

注 1) 昭和40年のセンサス結果による。

第三—4表 100戸当りの家畜飼養頭羽数と農用機械(動力耕耘機)の所有台数

	乳 用 牛 (頭)	役 肉 用 牛 (頭)	豚 (頭)	に わ と り (百羽)	動 力 耕 耘 機 (台)
島 根 県	10.3	56.6	43.8	10.7	30.7
出 雲 山 村 (仁 多 郡)	8.9	125.3	8.4	3.6	40.4
石 見 農 山 村 (瀬 摩 郡)	4.2	48.6	59.9	2.5	10.1
石 見 山 村 (美 濃 郡)	7.6	59.0	1.6	8.7	27.8

注 1) 昭和40年のセンサス結果による。

農業基盤の支えとなっている資本装備に関して、農業機械のなかでも代表的な動力耕耘機の所有状況について上表でみると、100戸当りで石見山村は約28台であり、出雲山村より10台もの開差がある。石見山村は出雲山村より経営規模が零細であることから所有台数が少ないともいえるが、やはり資本装備においても貧弱なのである。

2. 残存農家と経営規模拡大

離村離農が起ると残存農家にとっては経営規模拡大が可能になると考えられるが、挙家離農地域の耕地といえども耕地条件が悪く限界的性格が強いために、規模拡大に結びつく面積はかなり限られてくる。

全国農業構造改善協会の「過疎地域農業問題調査報告書」の報告において、耕地として利用された面積の比率は島根県の6町村のうち邑智郡瑞穂町、那賀郡金城村では高いが、邑智郡の桜江町35%、羽須美村40%、邑智町64%、と那賀郡弥栄村56%では大部低い結果が出ている。

われわれが調査した那賀郡弥栄村の調査対象3部落のうち2部落においてはほとんどが規模拡大のために離農々家の耕地は利用されていなかった。

農林省の調査によって最近の島根県山村地帯における耕地の人為壊廃面積の推移をみると、昭和38年92ha、39年87ha、40年332haとなっており、水田のみでは昭和38年30ha、39年38ha、40年77haの面積が壊廃しており、耕

作放棄によるものもかなりあると推定される。

挙家離村は残存農家に経営規模拡大として働らく側面よりも農民意識の疎外として作用する側面の方が大きいのである。

IV 挙家離村地域の農業生産力と所得水準

1. 挙家離村地域の経済構造

昭和30年前半頃までは、石見山村地帯の農家は「稲作と製炭と和牛」の経済構造のもとで、半自給的色彩が強い稲作部門と製炭と和牛による限られた現金収入で、低所得、低生活水準の低位均衡をよぎなくされていた。ところが、この頃から現金収入源となっていた製炭と和牛の両部門に大きな変化が生ずることとなったのである。

すなわち、都市の生活様式の高度化、農村の生活様式の都市化によって従来の木炭からガス、電気、石油等への燃料源の転換による木炭需要の減少や、畜力に変わる動力耕耘機やきゅう肥に変わる化学肥料の普及と食料消費構造の高度化に伴う肉需要の増大による和牛の飼養目的の変化が生じてきたのである。

島根県の木炭生産量は農林省調査によると、昭和32年には12万tにも達し、戦後最高となったしかし昭和32年を境に以後漸次減少傾向を示し、昭和40年においては最高時の6分の1にまで減少した。

和牛飼養の実態はどうであろうか。昭和35年センサス結果より和牛飼養農家率を算出してみると、石見山村の美濃郡は62.5%で農家のうち6割以上が和牛を飼養していた。ところが昭和40年には肉需要の増大が見込まれるにもかかわらず、和牛経営の零細性からくる低収益性の結果から飼養戸数、飼養頭数とも大幅に減少している。

このような伝統的な経済構造における経済変化に対する対応は、唯一の現金収入であった「製炭と和牛」の補てんとして家族員(家計費を引下げる)を減らすことと現金収入を獲得することの両面から、初期段階として中、高校の新規学卒者を中心とする若年労働者の農外流

出がはじまり、さらに進行すると基幹労働者の出稼ぎも加わり農外依存が一層強まる方向に進行する。こうした農家の農外に現金収入を求めるといった消極的な対応は基本的には昭和30年代後半から本格化する日本経済の高度成長の所産によるものである。

高度経済成長による強力な労働力吸引は農民を都市の生活様式と直接接触させることとなり、農村の生活水準が全国的に準標準化してゆく作用として働らくのである。したがって農家の生活水準は自然と上昇し、さらに一層農外所得の増大をはからなければ農家経済のバランスがとれなくなり、本来帰郷性を特徴とした出稼ぎも長期化するといった悪循環をくり返す結果となり、農家所得に占める農業所得の低下、農業所得による家計費充足率の低下は必至となる。そして基幹労働力の出稼ぎの長期化は農家生活や農業生産上に支障を期すことが多くなり、意識面でも現状の農村・農業にがまんできなくなり挙家離村の道を選ぶことになる。こうした一連の状況を挙家離村の典型的なメカニズムとしてとらえてよかろう。

たしかに石見山村地帯においても、しいたけやわさび栽培、和牛の多頭経営、あるいは養蚕などの農業経営や育林経営による内発的発展で成功している農家は事例的にはある。しかし圧倒的多数の農家は所得の増大を農業の内発的発展に求めることはせず、農家所得の安易な獲得策として外部経済へ労働力を売るという対応のしかたをしているのである。

2. 農業の生産力水準

まず普遍的作物である水稲について、10a当り収量による土地生産力の推移を第IV-1表でみよう。やはり石見山村の美都町、匹見町は島根県平均、出雲山村の仁多町、横田町より低生産力水準にある。とくに匹見町は目立って低い。さらにこれを労働単位当りの生産力としてとらえるならば一層生産力格差が明確にあらわれよう。こうした石見山村の低生産力水準は農業の内発的発展を阻害する大きな要因の一つとなっているといえよう。

この石見山村と出雲山村の生産力の差異は耕地条件の差によるものと考えられるが、ただ考えられることは前章で考察したように出雲山村は石見山村にくらべて経営規模が大きく、今までに農業の再投資にふり向けられる部分の農家経済余剰がかなりあったのではなかろうか。

農産物現金販売額の規模別農家数を昭和40年センサスの結果から第IV-2表でみよう。各地帯とも30万円未満の最下層クラスの農家が圧倒的に多いが、とくに石見の農山村、山村において95%前後の農家が30万円未満層の零細な所得規模経営である。石見農山村のように農業の経営規模が零細で兼業化の進んだ地帯では、農業経営は自家用の食糧確保ということが主要な目標となっている

第IV-1表 水稲10a当収量の推移 (単位kg)

		30~32年	31~33年	32~34年	33~35年	34~36年	35~37年	36~38年	37~39年	38~40年
実	島根県	334	325	353	368	374	381	381	385	374
	出雲山村 (仁多町)	324	321	351	376	393	403	384	381	366
	(横田町)	329	318	349	377	391	402	381	382	368
数	石見山村 (美都町)	284	276	301	311	317	325	325	332	320
	(匹見町)	207	199	234	239	243	262	273	290	271
同	島根県	100	97	106	110	112	114	114	115	112
	出雲山村 (仁多町)	97	96	105	113	118	121	115	114	110
	(横田町)	99	95	104	113	117	120	114	114	110
指	石見山村 (美都町)	85	83	90	93	95	97	97	99	96
	(匹見町)	62	60	70	72	73	78	82	87	81

- 注 1) 農林省「農作物調査」の結果による。
 2) 3ヶ年移動平均値である。
 3) 指数は30~32年の島根県平均値を100とした数値である。

第IV-2表 農産物現金販売額規模別の農家構成

	総数	~30万円	30~50万円	50~70万円	70~100万円	100万円~
島根県	95,041 (100.0)	77,923 (82.0)	11,130 (11.7)	4,100 (4.3)	1,384 (1.5)	504 (0.5)
出雲山村 (仁多郡)	3,352 (100.0)	2,489 (74.3)	650 (19.4)	155 (4.6)	50 (1.5)	8 (0.2)
石見農山村 (遷摩郡)	2,406 (100.0)	2,313 (96.2)	70 (2.9)	15 (0.6)	3 (0.1)	5 (0.2)
石見山村 (美濃郡)	1,831 (100.0)	1,737 (94.8)	64 (3.5)	16 (0.9)	7 (0.4)	7 (0.4)

- 注 1) 昭和40年のセンサス結果による。
 2) () 内の数値は総数を100とした構成比を示す。

3. 農家の所得水準

第IV-3表は昭和37年以降の農家経済の概況を年次ごとに示したものである。昭和37年の農家経済の実態は農家所得、家族家計費のほとんどの項目で石見山村が出雲山村より低い水準にある。ただ農外所得と家族家計費の費目中の被服費で石見山村が高い。石見山村においては昭和37年当時においてすでに60%以上を農外から依存していたのである。同じ見方で昭和40年の農家経済の実態を石見山村と出雲山村で比較してみよう。昭和37年とは逆に農家所得、家族家計費とも石見山村が出雲山村より高い水準になっている。石見山村の農家所得の増加は農外所得の大幅な増大によるものであり、家族家計費の増

第四—3表 農家経済の概況（1戸当り）

	農業所得	農外所得	農家所得	家族家計費	飲食費	被服費	住居費	雑費	農家経済剰余	農業依存度	農業所得による家計費充足率	
				総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
島根県	37	189.6	232.9	422.5	396.4	162.2	39.9	61.3	133.7	36.1	44.9	47.8
	38	185.9	270.2	456.1	453.8	182.3	43.5	73.3	154.9	24.5	40.8	41.0
	39	217.2	299.8	517.0	486.5	189.3	43.0	80.0	174.4	42.8	42.0	44.7
	40	234.3	388.4	622.7	550.6	206.7	55.0	94.2	194.8	94.1	37.6	42.6
	40/37	123.6	166.8	147.4	138.9	127.4	137.8	153.7	145.7	260.7	—	—
出雲山村	37	252.6	178.0	430.6	379.1	170.7	35.4	54.5	119.2	52.3	58.7	66.6
	38	201.1	248.8	449.8	428.7	188.5	39.3	65.6	135.3	33.8	44.7	46.9
	39	284.1	243.5	527.6	491.9	196.9	43.3	104.3	147.5	39.4	53.8	57.7
	40	291.7	282.6	574.3	501.8	214.1	45.1	84.5	158.1	70.4	50.8	58.1
	40/37	115.5	158.8	133.4	132.4	125.4	127.4	155.0	132.6	134.6	—	—
石見山村	37	143.2	227.2	370.4	356.4	157.0	38.2	48.6	113.3	26.5	38.7	40.2
	38	135.6	303.0	438.6	420.4	177.6	39.7	67.0	136.1	26.3	30.9	32.3
	39	174.2	321.0	495.2	454.0	190.7	44.1	68.1	151.2	55.9	35.2	38.4
	40	202.6	429.5	632.1	520.9	203.5	53.3	79.9	184.8	173.7	32.1	38.9
	40/37	141.5	189.0	170.7	146.2	129.6	139.5	164.4	163.1	655.5	—	—

注 1) 農林省「農家経済調査」の結果による。

加は住居費や雑費の伸びが大きい。雑費中には教育費も当然含まれるが^(注8)石見山村の高校進学率が近年出雲山村より高まっていることなどからしても雑費が増加していることはさほどふしぎでない。

昭和37年対40年の農家所得、家族家計費の各費目別の増加率についてみても、石見山村が島根県、出雲山村より各費目とも高い。

農家所得に占める農業所得の割合（農業依存度）や農業所得による家計費充足率の各分析指標からしても石見山村は島根県、出雲山村よりも農家経済における農業の地位が低いことを物語っている。石見山村の農家経済の実状は農家所得、家族家計費において平準化するなかで農業の地位が一段と低下してきている。家族の欲望を満足させるにはあまりにも農業所得が貧弱であり、生活向上という美名のもとに一家を担う主人や主婦の出稼ぎがはじまると、今までおだやかであつた家庭生活に破たんがくることになるのである。

(注9) 島根県教育委員会「学校基本調査」によつて、仁多郡と美濃郡の各中学校における高校進学率を比較してみると、昭和35年以後39年まで美濃郡の方が高い結果が出ている。

V 山村地帯における農民意識と生活環境

1. 農民意識の実態

昭和40年に島根県が実施した山間地域20町村の農家の営農改善に対する意向をまとめた「山間地域農民の意向調査」の結果によれば、島根県の山間地域の農家は専業でやると解答した専業指向型が全体の19.5%しかなく、半数以上の55.7%が兼業指向型と答え、あとの10.3%が離農指向型、14.5%が事態静観型として解答している。

離農指向型が全体の10%以上も存在していることは注目して値する。

さらに同年に農林省が調査した「農業経営に関する意識調査」によつて、出雲山村と石見山村の農家の意向の差異を検討してみよう。農業を専業でやりたいと考えている農家の構成は出雲山村42.2%、石見山村27.5%で出雲山村が高い。逆に農業を従でやりたい農家は出雲山村42.2%、石見山村54.5%で石見山村が高い。離農したい農家は出雲山村にはなく、石見山村で2.3%が指向している。

意識面においても石見山村の農民は農業生産の悪条件を反映してか兼業化、脱農化の方向に傾斜している者が多くなってきている。

2. 生活環境の実態

生活環境の実態をは握する上で参考となるような調査はあまりなされていないため、生活環境を総合的に知ることは困難である。そこで断片的になるが農林省の「農業集落概況調査」によつて食生活環境を中心に検討しよう。(V-1参照)

精肉、鮮魚、食パンの3品目について買物の便、不便を集落単位によつて調査した結果は出雲、石見の山村とも平地農村、農山村にくらべれば不便な集落が多い。石見山村と出雲山村の買物についての便利さは品目によつて若干の差はあるが、3品目で20~44%の幅で買えない調査区数があることからしても山村の食生活環境は悪いといえよう。

同表によつて冷蔵庫を持っている農家率をみると、やはり平地農村20.3%、農山村19.8%よりも出雲山村11.6%、石見山村13.5%の方が低い。出雲山村と石見山村で

第V-1表 食生活環境の実態

	総調査区数	精肉			鮮魚			食パン			冷蔵庫を持つ ている農家率 %
		直接買える 調査区数	注文をすれば 持つてくる 調査区数	買えない調 査区数	直接買える 調査区数	注文をすれば 持つてくる 調査区数	買えない調 査区数	直接買える 調査区数	注文をすれば 持つてくる 調査区数	買えない調 査区数	
島根県平地農村	807 (100.0)	381 (47.2)	199 (24.7)	227 (28.1)	673 (83.4)	107 (13.3)	27 (3.3)	627 (77.7)	98 (12.1)	82 (10.2)	20.3
島根県農山村	2,016 (100.0)	916 (45.4)	450 (22.3)	650 (32.3)	1,389 (68.9)	432 (21.4)	195 (9.7)	1,377 (68.3)	283 (14.0)	356 (17.7)	19.8
出雲山村	486 (100.0)	134 (27.6)	139 (28.6)	213 (43.8)	207 (42.6)	125 (25.7)	154 (31.7)	281 (57.8)	88 (18.1)	117 (24.1)	11.6
石見山村	1,218 (100.0)	475 (39.0)	348 (28.6)	395 (32.4)	652 (53.5)	328 (26.9)	238 (19.6)	631 (51.8)	235 (19.3)	352 (28.9)	13.5

注 1) 昭和40年の農林省「農業集落概況調査」の結果による。
2) () 内の数値は総調査区数100とした構成比を示す。

第VI-1表 公共投資額の年次別推移

(単位・千円)

	35	36	37	38	39	40
出雲山村						
普通建設事業費	196,214 (100)	388,247 (198)	310,556 (158)	387,629 (198)	591,512 (301)	468,766 (239)
災害復旧事業費	53,151 (100)	322,125 (606)	299,424 (563)	361,956 (681)	833,863 (1,569)	1,751,209 (3,295)
計	249,365 (100)	710,372 (285)	609,980 (245)	749,585 (301)	1,425,375 (572)	2,219,975 (890)
石見山村						
普通建設事業費	280,256 (100)	319,931 (114)	413,401 (148)	423,913 (151)	418,058 (149)	402,183 (144)
災害復旧事業費	158,560 (100)	120,858 (76)	93,970 (59)	185,008 (117)	223,864 (141)	332,859 (210)
計	438,816 (100)	440,789 (104)	507,371 (116)	608,921 (139)	641,922 (146)	735,042 (168)

注 1) 島根県「島根県市町村財政概況」(昭和35-40年)より引用作成した。
2) 出雲山村は仁多郡, 飯石郡, 大原郡, 石見山村は美濃郡, 那賀郡, 鹿足郡の合計額である。
3) () 内の数値は昭和35年を100とした指数を示す。

比較すると石見山村がやや高率になっているが、家族家計費水準で石見山村の方が高かったことと傾向を同じくしている。

VI 公共投資と兼業機会の増大

地場産業の少ない島根の山村地帯においては、道路建設、災害復旧事業などの公共投資が農家の雇用機会を増大し、農外所得獲得の道を開き、農家所得の向上に寄与しているものと考えられる。

昭和35年以降の普通建設事業と災害復旧事業の投資額を出雲山村、石見山村別に掲げたのが第VI-1表である。出雲山村、石見山村は人口規模においてあまり大差がない。両地帯の投資額を比較してみると、昭和35年は普通建設事業費、災害復旧費とも石見山村が上位にあったが、36年以降は出雲山村の方が投資額で多くなっている。昭和35年を基準年100とした指数で事業費ごとの伸

びをみると、出雲山村では両事業費とも順調に増加している。とくに災害復旧費の伸びが顕著であり、40年の指数でみると3,295にも達している。

これに対して石見山村では昭和40年の指数が普通建設事業費144、災害復旧事業費210であり、投資額の増加は極めて緩慢である。

出雲山村において、昭和39、40年にとくに多額の公共投資がなされているが、それには若干の理由がある。すなわち昭和39年8月の「山陰北陸豪雨」による出雲地域の災害の復旧と山陰・広島を結ぶ国道54号線の改良工事の事業費によるところが大きかったからである。

第VI-2表は昭和35年対40年の兼業農家の兼業種類別内容を対比したものであるが、この表でとくに注目したいのは、昭和40年に石見山村で第1種、第2種兼業農家とも、やとわれ兼業の日雇による兼業農家の数が目立って多くなっているということである。第VI-1表の関連

第六一—二表 兼業農家の種類別農家数

		仁 多 郡			美 濃 郡		
		35	40	40—35	35	40	40—35
第一種兼業	総 数	1,645	1,761	116	835	833	△ 2
	やとわれ兼業						
	総 数	952	1,411	459	197	505	308
	賃 労 働	240	136	△ 104	30	53	23
	職員役職	258	258	0	47	64	17
	季節出稼	12	125	113	2	63	61
	日 雇	442	892	450	118	325	207
	自営兼業						
	総 数	693	350	△ 343	638	328	△ 310
	林 業	434	167	△ 267	557	283	△ 274
そ の 他	259	183	△ 76	81	45	△ 36	
第二種兼業	総 数	1,086	1,177	91	953	754	△ 199
	やとわれ兼業						
	総 数	645	856	211	477	589	112
	賃 労 働	171	139	△ 32	107	112	5
	職員役職	313	346	33	151	180	29
	季節出稼	3	72	69	3	40	37
	日 雇	158	299	141	216	257	41
	自営兼業						
	総 数	441	321	△ 120	476	165	△ 311
	林 業	108	48	△ 60	334	73	△ 261
そ の 他	334	273	△ 61	142	92	△ 50	
総 数	2,731	2,938	207	1,788	1,587	△ 201	

注 1) 昭和35, 40年のセンサス結果による。

において、この結果をみるならば、日雇兼業農家が増加したことは公共投資額の増加に起因するところが大きかったと見ることができよう。

「山陰北陸豪雨」の前年には中国山地は未曾有の豪雪に見舞われ、冬期数ヶ月間孤立状態になった町村がかなり続出し、孤立町村では生産活動はもちろんのこと、食糧をはじめ生活資材の不足が深刻な問題であった。そして春先の雪どけの頃となると石見山村では急激に離農離村が出現しはじめたのであるが、豪雪のみが挙家離村を促進したと速断するのは軽卒であるが、豪雪が挙家離村の直接の契機となった一つの要因であったことは確かであろう。

出雲山村の公共投資がもたらした雇用機会の増大は労働力を村に留まらせたワンファクターとして働らいたと考えられよう。出雲山村においても、ぼう大な公共投資による雇用機会がなくなれば、やがては雇用機会を求めて県外流出、挙家離農へ進むとも限らない。

豪雪による災害は交通の場、生産の場を庶断するのみで雪がとければもとの姿に復帰するから、復旧工事というような公共投資は事後的に必要とせず、人口流出を促進させる作用のみ働らくのである。

む す び

島根県の市町村数のうち約64%にあたる39町村が人口減少率10%以上であり、なかでも石見山村地帯の町村は人口減少率がとくに激しく、流出形態も離村離農を伴な

う「家」単位の流出が多い。石見山村の挙家離家は量的には零細農家から多く出ているが、流出農家の一部に部落の中核的農家が含まれていることに注目すべきであろう。

離村離農多発地帯の石見山村での農業経営の実態は零細な経営基盤のもとで低生産力水準の水稻を基幹とした経営が主体をなしている。したがって農外所得に依存した兼業農家が多数で、兼業内容も日雇や季節出稼などの不安定就業による兼業が多い。

近年の石見山村における農家経済の実態は農外に依存するところが大きく、農家所得や家計費水準は他の経済地帯と平準化する傾向にあり、不安定就業による農外所得に大きく依存している。したがって残存農家においても挙家離村の可能性を十分はらんだ構造的に脆弱な性格の農家が相当数あると考えられる。

高度経済成長による他産業からの労働力需要の増大、農村の都市化による所得水準の向上などの「農村外部から引き出す力」は年々強まる反面、「農村へ引きとめていく力」は日本経済の渦中にまき込まれる過程で弱まっていくことは必至である。現時点で挙家離村による流出が少ない出雲山村においても、やがては農村へ引きとめている糸が一本一本断ち切られていくことによって、石見山村でみられるような挙家離が起る可能性を十分予想しておかねばならない。

挙家離村多発地帯においては、農家数がつぎつき減少していくと、残存農家の生産や生活上にいろいろな支障を期し、いわゆる「過疎現象」が生ずるとして深刻な問題となっているが、石見山村の状態をそのまま無策に放置しておけば、ますます加速的に挙家離村による流出があらわれ、村落社会も廃墟と化す時が到来するであろう。

農家数が減少すれば、残存農家は離村農家の耕地を兼併して規模拡大しようという動きが出てよいはずであるが、その動きは極めて少ない。なぜならば離村農家の耕地は限界地的な悪条件下にあるものが多く、現状の耕地では直接規模拡大に結びつかなく、大部分の耕地は耕作放棄による壊廃が多いのである。したがって山村開発においては生産条件の悪い耕地と林野を含めた土地基盤の整備が基本問題となろう。

挙家離村が進行し、人口減少が激しい山村はもちろんのこと、潜在的に人口流出があらわれやすい構造をもっている一般の山村においても、村落社会の生産条件や生活条件の整備などの過疎対策としての地域開発の実施が急務である。

島根県の山村地帯の農民意識は農業の将来に対して非

常に悲観的であったが、まず農民意識の変革を地域開発に先行しておこなう必要があろう。

地域開発を農民自身の村づくり運動として積極的に取り組むためにも、意識づくりのための農民の再教育が必要であろう。地域開発計画の立案にあっては、過疎地域の実態を十分認識し、国および県も行政各省庁のセクトプランではなくて総合的観点から問題とし、さらに地域住民の視点を十分考慮して取り組まなければならないだろう。

大都市の工業を重点とした産業中心政策によるわが国の高度経済成長の達成は労働力供給という一面をみても農村、農業に依拠したところが大きかった。根本的には「過疎問題」は高度経済成長のひずみによって生じたものである。どういう地域に住もうが、どういう職業にところが国民であれば誰であろうか豊かで明るい生活を営むために国の恩恵を平等に受ける権利をもっているはずである。(1967.9.30)

参 考 文 献

1. 安達生恒：過疎地帯における営農と生活，地上 Vol No.21, No.6, (1967.6), p.42~81, 家の光協会
2. 安達生恒：離農をめぐる諸問題，農業協同組合，Vol 13, No. 10, (1967.10), p. 7~17, 全国農業協同組合中央会
3. 伊藤善市：過疎地域に拠点をつくれ，中央公論，Vol 82, No.7, (1967.6), p. 169~177, 中央公論社
4. ジャン・ベルナル・シャリエ (有本良彦, 田辺裕訳)：都市と農村, (1966.12), 白水社
5. 川本彰：拳家離村の社会構造，農業経済研究，Vol 39, No.1 (1967.6), p.35~23, 岩波書店
6. 水谷劔治：押しつぶされる農家生活，エコノミスト，Vol 45, No. 28, (1967.7), p. 19~23, 毎日新聞社
7. 並木正吉：過疎地域における農業問題調査報告，(1967), 全国農業構造改善協会
8. 農政調査委員会：拳家離村，日本の農業25, 26, (1963.11)
9. 農政調査委員会：低開発地域，日本の農業47 (1966.10)
10. 太田原高昭：拳家離村の現局面についての一考察，農業経済研究，Vol 38, No.3 (1966.12) p. 127~136, 岩波書店
11. 高倉新一博士定年退職官記念事業会編：地域開発と農業，(1966.11), 養賢堂
12. 渡辺兵力：山村人口流動の本質と分析，(1967), 山村振興会
13. 山形県：最北地域開発への提言 (1966)